

質問 1Qの計画数値と比べて、当四半期純利益1,327億円の進捗をどのように評価しているか。また、それを踏まえて、年間計画を増額修正する可能性は。

回答 1Qは1,000億円程度と考えており、想定よりも順調に推移している。4,300億円達成に向けて順調に推移していると認識しているが、当社を取り巻く経営環境は不透明感を増しており、現時点で事業計画の見直しはない。

質問 MIODとCollahuasiの前年同期比での減益要因は。

回答 MIODについては概数で、価格上昇要因+140億円、価格調整金の反動減、為替要因約▲40億円、ロイヤリティー等のコスト増要因▲30億円、その他天候など減益要因があった。なお、前4Q実績の303億円と比較すると、増益となっている。Collahuasiについては、Ship Loaderの倒壊事故による影響により、1-3月に代替輸送により出荷したものの、出荷数量が減少し、減益となった。

質問 メキシコ湾原油流出事故に関し、BPとの和解後の進展状況について説明願う。

回答 7月に予定されていた事故調査結果に係るレポートは報告が延期されているようだ。その他については和解後大きな進展はなく、詳しくは短信の記載を参照願う。

質問 円高が進行し、電力が不足する中、本邦のメーカーの海外展開が加速すると予想されるが、当社と一緒に海外展開の手助けをするケースがあるか。

回答 当社は広く海外に拠点を有することから、本邦メーカーの海外進出に対して貢献できる機会があると考えている。具体的な案件については開示を差し控えたい。

質問 (決算短信補足資料関係会社業績 P11・12) 主要な関係会社のうち、減益となった Bussan Auto Finance (BAF)、Mitsui E&P Australia 及び Novus の現況について説明願う。

回答 BAFについては、金融機関間の競争が激化に加え、中古車価格が下落していることから、担保車両による回収額が低下傾向にあり、貸倒損失が増えている。業績改善に向けて優良ディーラーとの関係を強化している。Mitsui E&P Australia は生産量の減少により減益となったが、今後は生産量の回復が見込まれる。Novusについては、販売価格は比較的高値を維持できたが、販売数量の減少及びコスト高の影響により減益となった。販売先の養鶏業者がトウモロコシ他の飼料価格高騰により、生産調整を行っている関係から、販売数量が減少した。今後もこの傾向の継続が予想されるが、コスト削減等企業努力を続けていく。

質問 最近、銅鉱山におけるストライキの発生等、人件費上昇要素となる事象が頻発しているが、資機材購入費用を含むコスト高要因についての当社の見方は。また、鉄鉱石事業において最近ストライキはないと理解しているが、同じく当社の見方は。

回答 チリのストライキについては当社の出資先においても昨年秋に発生しており、労務関係の状況については注意深くモニターしている。また、鉄鉱石事業についても然り。

質問 (プレゼンテーション資料 P. 4) 1Q に実現した震災影響額▲30 億円の内訳は。また、期首の事業計画に▲90 億円織り込まれていたが、2Q 以降の発生予想額及びその内容について伺いたい。

回答 1Q 実績▲30 億円は自動車及び食料・リテールが中心。直近の見通しでは、2Q 以降には約 30 億円の追加減益要因があると考えている。追加減益の内訳としては 1/3 が国内メーカーの生産調整による影響を受けた自動車、残りは食料、化学品、プロジェクトなど。

質問 (決算短信補足資料関係会社業績 P11・12) Mitsui Gas Development Qatar の減益要因は。
回答 減益要因は探鉱費。

質問 もしもしホットラインを除いた、CS 情報産業セグメントの真水ベースの実績に対する評価を伺いたい。

回答 もしもしホットラインの減損▲67 億円を除くと前年同期比 14 億円の増益となる。

質問 不透明感が増しているとの見方をされているが、具体的に減速感のあるセグメントがあれば教えて欲しい。

回答 米国の景気減速感の顕在化、中国の物価安定と成長確保の両立に関する不確実性、欧州の一部の国における財政問題の深刻化等、世界経済全体として不透明感が高まっており、当社の特定のセグメントにおける減速感が強まったわけではない。

質問 関連会社からの受取配当金受領に伴う繰延税金負債の取崩額 100 億円をセグメント別内訳は。

回答 内訳は、金属資源で約 60 億円、機械・プロジェクトで約 15 億円、化学品で約 15 億円、CS・情報産業で約 5 億円、物流・金融で約 5 億円。

質問 1Q 実績 1,327 億円と 1,000 億円との差額 327 億円の事業分野別内訳は。

回答 資源・エネルギーで約 200 億円、非資源分野で約 100 億円と分析している。

以上